

## 市債が大きく膨らんだ 2017年度予算に 反対しました

予算額は、前年度より36億円増え、過去最大規模の1,046億円となりました。府中駅南口再開発事業や給食センター新築事業、朝日サッカー場の改修などで投資的経費が約181億円に上り、市債（借金）も80億円にもなり、将来的に市民の負担となります。

●府中駅南口再開発ビル内に作られる市民活動センターは、指定管理費2億3千400万円（単年度）で民間事業者が担うことになりました。しかし市が「市民協働」のためにセンターをどのように活用しているかが予算審議でもあいまいで、指定管理のありかたも、市民協働の進め方のいずれにも課題があります。

●障害者福祉費では、昨年度6つの事業が見直され、所得等で受給を制限された結果、全体で2千万円減額されました。

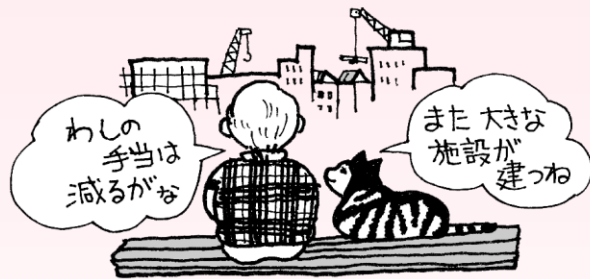
●全国的にも子どもの貧困が問題となる中、これまでも要望してきた入学準備金援助費の支給時期の前倒しについては、従来通り7月の支給です。実際に必要な入学前の時期に支給されるべきです。また、スクールソーシャルワーカーの勤務体制が見直されることが明らかになりました。直接家庭に出向き、福祉的な視点で子どもと

家族と学校の間をつなぐ勤務体制は、さらに充実させる必要があります。

●今年度完成する給食センターは、全国的にも例をみない大型施設です。大規模一括調理は、子どもたちの食育には望ましくないこと、防災の拠点にはならないことから建設に反対してきました。

●府中駅南口再開発事業では、市負担の総額は当初計画の160億円を超えないようにするとしていましたが、補助金や負担金の変更により増額となりました。駅の券売機移設費や予定になかった地下駐車場の購入費によって市の負担はさらに膨らんでいます。

大規模公共事業に多くの予算が投入される反面、最重要課題であるはずの、だれもが地域で暮らし続けるために必要な「地域包括ケアシステム」の具体像が明確にされていないなど、市民の生活を大切にしているとは言えない、2017年度の予算案に、生活者ネットワークは反対しました。



### 建築が進む 大規模給食センター 視察報告

3月28日、朝日町に建設されている給食センターを視察しました。

このセンターは2万2千食も作れる最大規模の給食センターです。敷地が限られていることから3階建てとなっていて、食材の搬入、調理、配送、食器の洗浄など、作業の流れは複雑になることは確実です。また府中市の最東端、調布市との境に位置することから、市の西方面の学校に給食が届くまで40分かかることということです。

2017年9月には供用開始の予定で、調理業務は民間委託されます。今後も食育や安心な給食の提供などの観点から運営を注視していきたいとします。 報告 西のなお美

給食の車が行き来することになる1階と3階をつなぐスロープ



西のなお美

田村ちえみ

いわゆる「共謀罪」の  
国会上程に反対する  
意見書提出の陳情に、  
生活者ネットワークは  
採択を主張！

すでに過去3回廃案になっている、いわゆる「共謀罪」は「国際組織犯罪防止条約」の批准や東京オリンピックに向けてのテロ対策のためにも必要であるとして、国は今国会で成立させようとしています。

この法律の大きな問題は、例えば基地問題や原発などで、憲法で保障されている言論の自由に基づく活動をしていると考えると、捜査機関によって犯罪を「計画」した「組織的犯罪集団」と認定されれば、罪に問われ、処罰される可能性があることです。

「まだ起きていない犯罪」を取り締まる権限を捜査機関に認めたら、市民の監視を招き、恣意的な運用を招きかねません。私たちは法案に反対の立場から、この陳情の採択を主張しました。

しかし、市議会では14対13という僅差で「不採択」となりました。



田村 ちえみ  
一般質問

道路施設の維持管理  
包括的民間委託は中止に！

市は2013年に道路、公園、下水道などのインフラの維持管理や補修更新について管理方針を定めたインフラマネジメント計画を作りました。この計画に沿って2014年度から全国的にも例のない、包括的民間委託という官民連携の手法を道路管理に取り入れました。

これまで市直営の作業や工事の種類ごとに複数の委託で行なってきた道路巡回や清掃、街路灯の補修や植栽の管理を一つの企業体に3年間委託し、けやき並木周辺をモデルエリアとして実施してきました。市は事業を継続する予定でしたが、2017年度は休止することがわかり、その理由や今後について質問をしました。

休止する理由は、「3年間の事業の検討や評価を入念に行なうため」とのことです。包括委託は、「コストを削減するための手法」として市はこれを道路管理に導入しましたが、現場で働く職員の人員削減につながります。道路の安全性の維持や

災害時の対応は市の大きな役割と考え、休止を機会に包括委託の見直しを訴えましたが、2018年度からはエリアを拡大し事業を実施することの考えです。市民の生活に密接に関係する道路の維持管理は、包括委託ではなく市が責任を持って行なうことを求めました。



西の なお美  
一般質問

原発事故による避難者への  
支援について

東日本大震災から6年を迎え、国と福島県は「避難指示区域外避難者」、いわゆる自主避難者への住宅の無償提供を今年3月末で打ち切りました。安全性への不安は消えず、もとの生活再建への見通しもつかない自主避難者は福島に帰るか、避難を続けるかという厳しい選択を迫られました。自らに責任はないの

に理不尽な避難生活を続けなくてはならない中、府中市内でも、健康への影響の心配などにより帰還できず、避難生活をしている母親などからの声が寄せられたことから、市の対応について確認しました。

市としては避難者の生活などについての実態調査は行なっており、窓口の対応も部署によってまちまちでした。また子育てに必要な、市独自の支援などは、住民票が府中市にないことを理由に受けられない場合があることもわかりました。避難者が何を必要としているのかを把握するための調査を行ない、市としての支援の方針や基準を作り、全庁的な体制を整えることを要望しました。

2016年度一般会計  
補正予算について

公共施設整備基金への積立を当初予算より約32億円増額して総額約58億円とするという補正予算が市から提案されました。

3月の補正予算ではここ数年、臨時の税収は公共施設や市庁舎建設のための基金に充てられています。市からは、今後、老朽化した公共施設の改修が必要となることから、将来への負担を考へての基金積立であるとの説明があり、補正予算に賛成しました。



防災まちづくりに活かすための  
アンケート実施中

東日本大震災から6年がたちました。その後も熊本での震災があり、将来、南海地震や首都直下型地震の発生も予測されています。

生活者ネットワークではこれまで、「まちづくりトーク」での意見交換、市の出前講座の開催、平和まつりでの災害時のトイレの展示など、防災について継続的に取り組んできました。今回のアンケート調査では災害時に心配なこと、避難所についての心配や望むことなどをうかがっています。これまでに寄せられたご意見では、

- 的確な情報や家族との連絡方法を確保したい
- 避難所の場所は知っているが、高齢や乳児、障がいをもっている、ペットがいる、などの状況では避難所で過ごすことが難しい
- 家族に要支援者がいて避難できるか心配
- 避難所ではなく自宅で暮らせたとしても、食料など支援物資を入手できるか心配
- 避難所ではプライバシーの確保、女性リーダーが必要
- 家が倒壊、破損したら復旧はどうするのかなどがあり、共通の課題です。

他にも、ごみのカレンダーに避難所マップをつけるといったアイデアや、救急車、消防車が通りやすいように電柱、電線は地下に移す、などの意見もあります。

集計はまだ途中ですが、アンケートで寄せられた意見は市への政策提案としていきたいと思えます。関心のある方は、生活者ネットワークまでご連絡ください。

☎042・360・4443



一言提案募集中

暮らしの中で日ごろ感じる疑問や、まちづくりへのご意見をお寄せください。

生活者ネットワーク

Eメール fuchu-snet@ic.hi-ho.ne.jp

Tel 042-360-4443

Fax 042-360-4462